
EUUSA-JAPAN Newsletter No.37 (October, 2016)

日本 EU 学会 The European Union Studies Association - Japan

◇ 理事長メッセージ

EU 学会理事長

福田耕治 (早稲田大学)



第2次大戦後、平和、自由、人権、寛容、デモクラシーなどの高邁な理念のもとに進められてきた EU 統合が、いま、なぜ頓挫しつつあるのでしょうか。EU は「不戦共同体」を目指した ECSC 創設からはじまりましたが、現在、ユーロ危機、移民・難民危機、テロの脅威など多様かつ深刻なリスクに直面しています。2016年6月このリスクに追い打ちをかけた「Brexit (Britain + Exit)」英国の EU 離脱という選択は、EU 諸国のみならず、日本や世界、そして私たち EU 研究者の多くにとっても大きな衝撃でした。しかし、欧州統合の歴史から、英国ならありうる想定内の出来事だと思われた会員も少なくないと存じます。この「ブレグジット」は他の EU 諸国でも欧州懐疑派を勢いづかせ、EU 脱退の「ドミノ倒し」へと繋がるのではないか、あるいは「EU 崩壊」の始まりではないかという懸念もメディア等で多く表明されています。

2016年4月「パナマ文書」がリークされ、そのなかにキャメロン首相親族の名前が含まれていることが報道された後、国民の反キャメロン感情が高まり、EU 残留を望むキャメロン首相に対する抗議として EU 離脱に票を投じた人々がいました。また他の人々は、EU の危機、多国籍

企業や富裕層のタックス・ヘイブンを利用した不当な租税回避や反社会集団のマネーロンダリングへの批判、あるいは激増する移民や難民の大量流入やテロへの恐怖など、グローバリズムとナショナリズムの対立を一連の問題として捉え、EU 離脱を選択しました。今回の英国国民投票では、EU 残留派と離脱派との分断は、若者層と高齢者層の世代間、富裕層と貧困層の階層間、都市と地方の間での対立が見られ、高学歴エリート支配に対する庶民の反発として、社会的な亀裂が浮かび上がってきました。しかし、これは英国だけに見られる現象ではなく、他の欧州諸国議会や欧州議会内でも有権者の不満や政治不信に基づいた異議申し立てが見られ、欧州懐疑派、反 EU 統合や「再国民国家化」を訴える極右政党が伸張し、EU からの脱退論が複数の加盟国で噴出してきています。

1980年代以降、新自由主義(neo-liberalism)の台頭と経済活動のグローバル化に伴い、日米や EU のみならず世界中で所得や富の分配の不等

目次

- | | |
|-------------------------------------|-------|
| ◇理事長メッセージ | 福田耕治 |
| ◇2017EUSA AP 開催—国際交流委員会からのお知らせとお願い— | 羽場久美子 |
| ◇EUSA AP 参加報告 | 吉本文 |
| ◇EU 関連文献紹介 | |
| ◇事務局からのお知らせ | |
| ◇広報委員会からのお知らせ | |

化、格差の拡大が進行しました。英国は、ユーロにもシェンゲン圏にも参加しておらず、他の EU 諸国と比べユーロ危機や移民・難民危機の影響は少ないはずですが、英国を含め、欧州諸国では、社会や労働市場の分断が起こり、経済格差の拡大、貧困と社会的排除、勝者と敗者を作り出す社会の亀裂が鮮明化しています。グローバル化の恩恵には浴していないと感じている大多数の庶民には現政府・政治体制への不満や幻滅があります。多くの欧州諸国では、近年、経済格差の拡大や貧困と社会的排除、労働市場の分断、社会的亀裂の深刻化など、政治経済や安全・秩序にかかわる多様な問題を生み、EU に対しても欧州市民の多くに政治不信や失望感が漂っているようです。

EU の最大の特徴である「国境を越えるヒト、モノ、資本、サービスの域内自由移動」は、グローバル化を歴史的に先取りした「社会実験」であると見做されてきました。

EU が今後も欧州の連帯を確保するリスクガバナンスの主体であり続けることができるのか、という根源的な問題が提起されたことは否めないと考えております。リスクは誰がどのようにして引き受けるべきなのでしょう。グローバル化した現代社会におけるリスクは、脆弱な社会層の人々に押し付けられる傾向にあります。貧困やリスクを押し付けられた人々の政治や社会への不満や怒り、疎外感が暴動や犯罪、テロ事件の背後にあり、移民・難民排斥、偏狭なナショナリズムの感情とポピュリズムを生み出し、さらに脆弱な層への攻撃となって現れます。それゆえ EU においても、アンソニー・B・アトキンソン(『21世紀の不平等』2015年)やトマ・ピケティ(『21世紀の資本』2013年)が勧告するような格差を是正する改革が要請されるでしょう。

EU/欧州統合は今後も紆余曲折を経ながら、「危機をチャンスに変えて」さらなる超国家的統合への深化や発展に向かうのか、あるいは政府間主義的性格を強めて、各加盟国の裁量権を

認め「可変翼・アラカルトの統合」や「多速度・多段階統合」へと向かうのか、その行方を注視していく必要があると思います。いずれにせよ、ブレグジットが提起した EU 統合の現実とグローバル化した世界の構造的・根源的なリスクの背景や含意を検討することが要請されています。欧州統合の行方は、EU/欧州諸国の当事者のみならず、日本を含む国際社会やわれわれ EU 研究者にとっても、重くて複雑な研究課題を突き付けられているように思います。EU 統合が危機的な状況にあると叫ばれる現在だからこそ、EU 研究をさらに強化し、共同研究も深化・発展させていく必要があります。これらの諸問題や EU 改革の行方など研究課題を議論するための学際的フォーラムとして日本 EU 学会がさらに発展していくことを心から願っております。



2017 EUSA AP 開催

◇ 国際交流委員会からのお知らせとお願い

羽場久美子 (青山学院大学)

このたび、福田耕治理事長、小久保康之事務局長、および学会理事の皆様のご協力を得て、2017年6月29日(木曜)、30日(金曜)の2日間、EUSA AP (European Union Studies Association Asia Pacific) Tokyo Conference 2017の国際会議が、東京・青山学院大学にて開催予定です。理事長、事務局長をはじめとして、国際交流委員会(羽場久美子、岩田健治、安江則子、田中俊郎)がEU学会理事会および学会員の皆様のご協力を得て、大会を担う予定です。日本EU学会の皆様方には、是非ご参加およびご報告をいただきたく、どうぞよろしくお願いいたします。

この機会にEU学会に加入して、ご報告をし

てくださる方々も大歓迎です。また、学会報告に
並行して、特に若手 Post Dr.の方々のご報告を
要請しております。先生方の研究室の Post Dr.
の方々のご応募、あるいはお知り合いの若手の
方々のご応募も、ぜひ奨励してください。

以下、Call for Papers を、10月1日付で、出
させていただきますこととなります。応募締め切り
は、12月31日です。ぜひふるってご報告、ご参
加いただきたく、また大会開催に際して、いろい
ろとご教授、ご協力をいただきたく、どうぞよろ
しくお願いいたします。

理事長 福田耕治
事務局長 小久保康之
国際交流委員会
委員長 羽場久美子
委員 経済 岩田健治
法律 安江則子
顧問 田中俊郎

2017 EUSA AP Tokyo Conference at
Aoyamagakuin University

(Tokyo, 2017) (ex.)

Call for Papers

Date 29, 30 June

Theme

The Roles of the EU and Asia Pacific in the
Global Era---Politics, Economics and Law---

Now the EU situation is very stimulus and
many subjects to research and discuss in
2017. That is why we have chosen the broad
and wide theme which all researchers be able
to include on the European situation.

Contemporary Asian situation is strong in
economic development and instability of

political and security situation. New world
order and regional order have not yet formed
until now. How can we organize the East Asian
situation to be more stable, peaceful and
prosperous? The EU lessons and EUSA-AP
roles are very important to consider and
reorganize the new world and regional order in
East Asia, learning from the EU history and
mechanism.

We would like to organize the panels from
three disciplines, Politics, Economics and
Juridical perspectives.

There will be several subtitles on Euro Crisis,
Immigrants-Emigrants questions, 15 Years of
EURO, and BREXIT. – How do these themes
affect the Asia Pacific? Economic development
in Asia Pacific is so swift and emerging, that is
why instability and security questions also
occur in these area. How to organize the new
regional orders in Asia Pacific, learning from
the European Union?

We would like to invite many Researchers
and Graduate students to the 2017 EUSA AP
Tokyo Conference (at Aoyama Gakuin
University).

Venue Aoyamagakuin University,

Omotosando Station, Shibuya, Tokyo

access <http://www.aoyama.ac.jp/outline/campus/access.html>

map <http://www.aoyama.ac.jp/outline/campus/aoyama.html>

University <http://www.aoyama.ac.jp/en/>

Call for Papers

Researchers, Post Graduate Students

Period for Acceptance:

From 1 October 2017 to the 31 December
2016.

fill-in form:

Name, Affiliation, Title, e-mail address. mail address, country

Abstracts due: Title and Abstract maximum 300 words

Send to : EUSA AP Tokyo
EUSAAP2017 <eusaaap2017@side.parallel.jp>
Kumiko Haba kumihaba@sipeb.aoyama.ac.jp
and Yvonne
Grosch yvonne.grosch@canterbury.ac.nz
(Secretary General of EUSA AP)

Participants will be informed of acceptance/decline: 15 March.

Participant have to confirm attendance: 10 days after the information of acceptance

Paper submission deadline: end of May
Conference 29,30 June, 2017.

Registration fees EUR50 payable via PayPal at registration. Japanese can pay through bank account (Both are informed soon).

You will receive access to all full papers submitted for the conference. You are also encouraged to submit your paper to the Asia Europe Journal for EU Studies for consideration of publication.

Three nights hotel accommodation will be provided for paper give us from abroad.

2017 EUSA AP Tokyo Conference,
Executive Committee: EUSA JAPAN
Chair: Kumiko Haba
Member: Kenji Iwata, Noriko Yasue
Advisor: Toshiro Tanaka



EUSA AP 参加報告

九州大学博士課程/ Katholieke Universiteit
Leuven 修士課程 吉本文

6月29、30日に香港の香港浸會大學で開かれた European Union Studies Association Asia Pacific (EUSA Asia Pacific) の年次会議では、「単一欧州議定書から30年」のテーマの下、世界中から集まった EU 研究者による報告と活発な議論が展開された。これに並行して1日目には、若手研究者むけのポスドクワークショップも開催された。ウェルカムスピーチと基調講演を除いて、年次会議、ワークショップともに、類似のテーマ別に分類されたセッション方式がとられた。以下、いくつかのセッションについて報告する。

報告されることの多かったテーマは、EU とアジア諸国間の二国間 FTA や、パートナーシップ協定に関するものである。例えば、「EU-FTA in Asia & TPP」セッションでは、昨年交渉が終了したばかりの EU-ベトナム FTA の分析結果が報告された。具体的には、トレント大学の Daniela Sicurelli 教授、ハノイ国立教育大学 Ha Hai Hoang さんによる報告は、EU-ベトナム FTA は、EU-シンガポール FTA と比較すると、ASEAN 統一の強化を促進させる条項を含むというものであった。EU 自体の統一が危ぶまれているにも拘らず、対ベトナム FTA は域外に地域統一を図らせる効果を有するという報告は興味深かった。その後に報告された蘇州大学の Catherine Li 教授は、投資紛争解決裁判条項の問題点に言及された。EU-日本 FTA の交渉が本格化しようとしている中、日本人として示唆に富んだ指摘であった。

このように、昨今 EU が締結した FTA や EU が抱える難民問題等のホットイシューが取り上げられることが多かった。特に、学会直前にイ

ギリスが国民投票により EU 離脱を決定した件については、各セッションの質疑応答で度々言及された。特に、学会最後の Enrique Banus 教授による講演では、今後の EU の在り方や EU-イギリス関係に関する質疑応答が行われた。その中で、EU の将来を悲観視する回答が少なかったことが印象的であった。

報告者自身は、ポスドクワークショップの「EU とアジア」のセッションで、2015 年の日本の安保法改正が、日-EU 間の安全保障関係にいかなる影響を与えるかについて、日本法の分析を基軸として報告を行った。具体的には、自衛隊が EU のソマリア沖海賊掃海作戦 (EUNAVFOR ATALANTA) に参加したという仮想事例を検討することで、PKO 法の改正のみによっては、自衛隊は合法的に EU のミッションに参加できるとは言い難い点を指摘した。質疑応答では、EU 裁判所の CSDP ミッションに関する裁判管轄権の欠如について言及されたため、今後は EU 法の分析を主軸として研究を進めたい。



EU 関連文献紹介

(2015 年 4 月～2016 年 9 月)

児玉昌己著『欧州統合の政治史—EU 誕生の成功と苦悩—』芦書房、2015 年 5 月。

臼井陽一郎編『EU の規範政治—グローバルヨーロッパの理想と現実』、ナカニシヤ出版 2015 年 6 月。

小川英治編『ユーロ危機と世界経済』東京大学出版会、2015 年 6 月。

星野郁著『EU 経済・通貨統合とユーロ危機』日本経済評論社、2015 年 9 月。

鈴木均著『サッチャーと日産英国工場』吉田書店、2015 年 11 月。

庄司克宏著『はじめての EU 法』有斐閣、2015 年 12 月。

小久保康之編『EU 統合を読む—現代ヨーロッパを理解するための基礎—』春風社、2016 年 2 月。

羽場久美子著、『ヨーロッパの分断と統合：拡大 EU のナショナリズムと境界線—包摂か排除か—』中央公論新社、2016 年 3 月。

中西優美子編、『EU 環境法の最前線—日本への示唆』法律文化社、2016 年 3 月。

Yumiko Nakanishi (ed.), Contemporary Issues in Environmental law: The EU and Japan, Springer, 2016/3

中西優美子責任編集『EU 法研究』創刊 1 号 信山社 2016 年 3 月。

岡部みどり編『人の国際移動と EU』法律文化社、2016 年 4 月。

福田耕治編『EU の連帯とリスクガバナンス』早稲田大学現代政治研究所研究叢書 44、成文堂、2016 年 5 月。

庄司克宏著『欧州の危機』東洋経済新報社、2016 年 9 月。



事務局からのお知らせ

◇名誉会員の承認について

2016 年 4 月理事会にて、日本 EU 学会規約第 9 条 (名誉会員) および日本 EU 学会規約申し合わせ事項第 4 項に基づき、下記の会員が名誉会員として推薦され、承認されました。

田中俊郎 会員 (元理事長)

◇新入会員一覧

2016年4月の理事会で入会を承認された方々は以下の通りです。

氏名	所属	分野
1. 菅田浩一郎	常磐大学	E
2. 佐藤祐一	中央大学(院)	E
3. 木村ひとみ	大妻女子大学	L
4. 渡邊剛央	一橋大学(院)	L
5. 石山幸彦	横浜国立大学	E
6. 松隈潤	東京外国語大学	L
7. 島村玲雄	慶應義塾大学(院)	E
8. 植村充	東京大学(院)	P
9. 安田知夏	東京大学(院)	P

◇研究大会報告ペーパーの HP 掲載期間の一部変更

研究大会の報告ペーパーを学会 HP に掲載する期間について、研究大会開催前の2週間および開催後の1週間(2週間から1週間に短縮)としました。

投稿規定は以下のように修正されました。

「18. 研究大会報告者のフルペーパーは、研究大会の2週間前の土曜日から、研究大会の1週間後の土曜日まで日本EU学会のホームページにアップされる。」

◇理事会職務分担について

2015年4月理事会で、2015年4月1日～2016年3月理事会職務分担が、以下の通り承認されました。

<理事長> 福田耕治

<事務局長> 小久保康之

<企画委員会>

経済 久保広正、嶋田巧

法律 須網隆夫、中西優美子

政治 森井裕一、八谷まち子

<編集委員会>

委員長 高屋定美

経済 松浦一悦、蓮見雄

法律 中村民雄、大藤紀子

政治・社会 細谷雄一、森井裕一

電子ジャーナル 鷺江義勝

<広報委員会>

委員長 星野郁

臼井陽一郎

<会計担当> 渡邊啓貴

<監事> 小島健、由布節子

<国際交流委員会> 委員長 羽場久美子、

経済 岩田健治、法律 安江則子

顧問 田中俊郎

<学術関係担当>

経済 久保広正、棚池康信、

法律 庄司克宏、山内進、山根裕子

政治・社会 植田隆子

<学術会議担当> 羽場久美子

<制度改革委員会> 福田耕治、鷺江義勝、須網隆夫、岩田健治、小久保康之

◇第37回(2016年度)研究大会

第37回(2016年度)研究大会は下記にて開催されます。郵送のプログラムもしくはHP掲載のプログラムをご参照下さい。

日時: 2016年11月26日(土)～27日(日)

場所: 一橋大学(国立キャンパス)

◇第38回(2017年度)研究大会

2017年度の研究大会は、九州大学にて、2017年11月に開催予定です。詳細は決まり次第またお知らせします。



広報委員会からのお知らせ

◇EU 関連文献紹介の募集

EU 研究にとっての新刊参考文献を広く会員諸氏にご案内することで、情報の共有をはかることを目的としています。当学会会員の執筆による、単著または共著の出版物のみ（紀要を除きます）に限ります。ニューズレターへの掲載は、書名、著者もしくは編者のお名前、出版社、出版年月日のみです。随時受け付けておりますので、ご希望の方は、広報委員長（星野郁）までメールでお知らせください。

(hoshinok*ir.ritsumei.ac.jp)

◇ニューズレター原稿の募集

広報委員会では、会員の皆様方からのご寄稿を常時募集しています。内容は問いません。ご寄稿いただいた原稿のニューズレターへの掲載については広報委員会にご一任をお願いします。

分量：横書き 1200 字程度。

期限：随時受け付けますが、ニューズレターの夏・冬年 2 回発行にあわせ、6 月末日と 12 月末日がそれぞれ締め切り日となります。

提出先：広報委員の星野、臼井まで、下記のアドレス宛てに添付ファイル (Word) にてお送り下さい。

〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1
立命館大学国際関係学部 星野 郁
e-mail: hoshinok*ir.ritsumei.ac.jp

〒950-2292 新潟市西区みずき野 3-1-1
新潟国際情報大学国際学部 臼井陽一郎
e-mail: usui*nuis.ac.jp

(編集後記)

学会ニューズレター、第 37 号をお届けいたします。例年に比べて、やや発行が遅れましたことをお詫び申し上げます。なお、国際交流委員会からのお知らせにありますように、来年 6 月に青山学院大学で EUSA AP が開催される予定です。会員の皆様方にはよろしくご協力のほどお願い申し上げます。
(星野郁)

日本 EU 学会ニューズレター 第 37 号

(2016 年 (平成 28) 年 10 月 日発行)

発行 日本 EU 学会 広報委員会

発行責任者 星野 郁

編集責任者 星野 郁

.....

【日本 EU 学会事務局】

〒226-0015

神奈川県横浜市緑区三保町 32

東洋英和女学院大学 国際社会学部

小久保康之研究室内

TEL: 045-922-5511 (代表)

045-922-7322 (研究室直通)

FAX: 045-922-6642

E-mail: kokubo*toyoeiwa.ac.jp

(日本 EU 学会 HP アドレス)

<http://www.eusa-japan.org>

(追記：メールアドレスの*は、送信時は@に替えて下さい)